

**TAMRON**  
Focus on the Future

## 2025年12月期 決算説明会

2026年2月6日(金)  
株式会社タムロン (証券コード : 7740)



# 目次

## I. 2025年 実績

1. 総括
2. 実績
3. 営業利益変動要因
4. セグメント別実績
  - ①写真関連事業
  - ②監視&FA関連事業
  - ③モビリティ&ヘルスケア、その他事業

## II. 2026年計画/

### 中期計画「Value Creation26 Ver.2.0」進捗状況

1. 全体
  - ① 2026年計画
  - ② 中期計画 数値目標進捗
2. セグメント別状況：写真関連事業
  - ① 2026年計画
  - ② 中期計画 数値目標進捗
3. セグメント別状況：監視&FA関連事業
  - ① 2026年計画
  - ② 中期計画 数値目標進捗
4. セグメント別状況：モビリティ&ヘルスケア、その他事業
  - ① 2026年計画
  - ② 中期計画 数値目標進捗

## III. 長期ビジョン刷新

1. 長期ビジョン
2. 「Value Creation26 Ver.2.0」の位置づけ
3. 「Value Creation26 Ver.2.0」の骨子 基本方針
4. 「Value Creation26 Ver.2.0」財務戦略
  - ① 基本方針
  - ② キャッシュアロケーション
  - ③ 2030年代、100年企業を見据えた投資の強化・実行
  - ④ 戦略投資—技術戦略 Ver.2.0
  - ⑤ 資本コストや株価を意識した経営対応状況
5. 「Value Creation26 Ver.2.0」ESG/サステナビリティ戦略

## IV. 参考情報

1. 財政状況
2. 設備投資、減価償却費、研究開発費
3. キャッシュ・フロー
4. セグメント別 四半期業績推移
5. 配当金、主要経営指標
6. 為替影響

## I .2025年実績

## I-1. 総括

**経営環境**

<b>経済環境</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 地政学的リスクの継続に加えて、米国の関税政策による混乱や先行き懸念の高まり</li> <li>◆ 為替レート（対前年） Q4:対USDで2円、対EURで17円円安 通期:対USDで2円円高、対EURで5円円安</li> <li>◆ 物価高等により部材コストアップ、人件費上昇傾向が継続</li> </ul>	<b>市場環境</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆ レンズ交換式カメラ市場、交換レンズ市場 一眼の減少継続、ミラーレス好調が継続 数量ベースは微増、金額ベースは前年並み</li> <li>◆ 監視市場は在庫調整局面から安定成長化</li> <li>◆ 車載市場は、中国市場での停滞観はあるものの、ADAS進展により成長が継続</li> </ul>
--	--

**当社業績**

- ◆ 通期：減収減益
  - 売上高：モビリティ&ヘルスケアは増収も、交換レンズ市場の停滞等による写真OEMの大幅出荷減
  - 営業利益：大幅減収による粗利減、原材料費・光熱費高騰、人件費の上昇、R&D強化等による販管費増
- ◆ Q4：増収増益
  - 全セグメントで増収増益

**トピック**

- ◆ 1月：ベトナム第2工場が本格稼働開始
- ◆ 2月：40億円の自己株式取得（2024年20億円の倍）を実施
- ◆ 4月：株式会社マプリィとパートナーシップ構築、出資を実施
- ◆ 5月：330万株の自己株式消却（消却前の発行済株式総数に対する割合7.17%）を実施
- ◆ 7月：1株につき4株の割合で株式分割を実施
- ◆ 7~11月：自社ブランド新製品を計6機種投入
- ◆ 配当：減益も、期末配当は期初予想通りの26.25円。年間配当は36.25円（1.25円増配）となり配当性向49.8%、総還元性向は約80%

4 Copyright © Tamron Co., Ltd. All rights reserved.

- ・はじめに、2025年の経営環境および当社業績の概況についてご説明します。
- ・25年は、地政学リスクの継続や米国の関税政策など、不透明な経営環境が続きました。
- ・市場環境では、写真関連市場は概ね横ばいで推移した一方、監視および車載などの産業分野は成長が継続しました。
- ・こうした中、当社ではモビリティ&ヘルスケア、その他事業は増収を継続し、監視&FA関連事業も前年並みを維持しました。
- ・一方、写真関連事業では、自社ブランドは下期に回復したものの、OEMにおける一部機種の出荷減の影響により減収となりました。
- ・利益面では、コスト上昇影響を原価低減活動で抑制しましたが、写真OEMを中心とした減収影響により、通期では減益となりました。
- ・ただし、第4四半期には全セグメントで増収増益となり、回復軌道に乗せて着地しています。
- ・配当については、期末配当26.25円、年間では1.25円増配の36.25円とし、安定的な株主還元を継続します。

## I - 2. 実績

**通期**

- ◆ 売上高：全体で-4%の減収
  - 写真関連事業：自社ブランドにおける欧州市場の回復遅れも、ほぼ横ばいを維持。OEMにおける大幅受注減による大幅減収
  - 監視&FA事業：FA客先における在庫調整の影響、カメラモジュールの新機種開発遅れで前年をやや下回る
  - モビリティ&ヘルスケア、その他事業：車載を中心に増収
- ◆ 営業利益：全体で-13%の減益、営業利益率は-2pts下落
  - -5%の粗利減：大幅減収による大幅減益、原材料費アップ、米国関税影響等
  - 経費の増加：物価高を反映した光熱費・人件費の上昇、R&D強化による開発費の増加

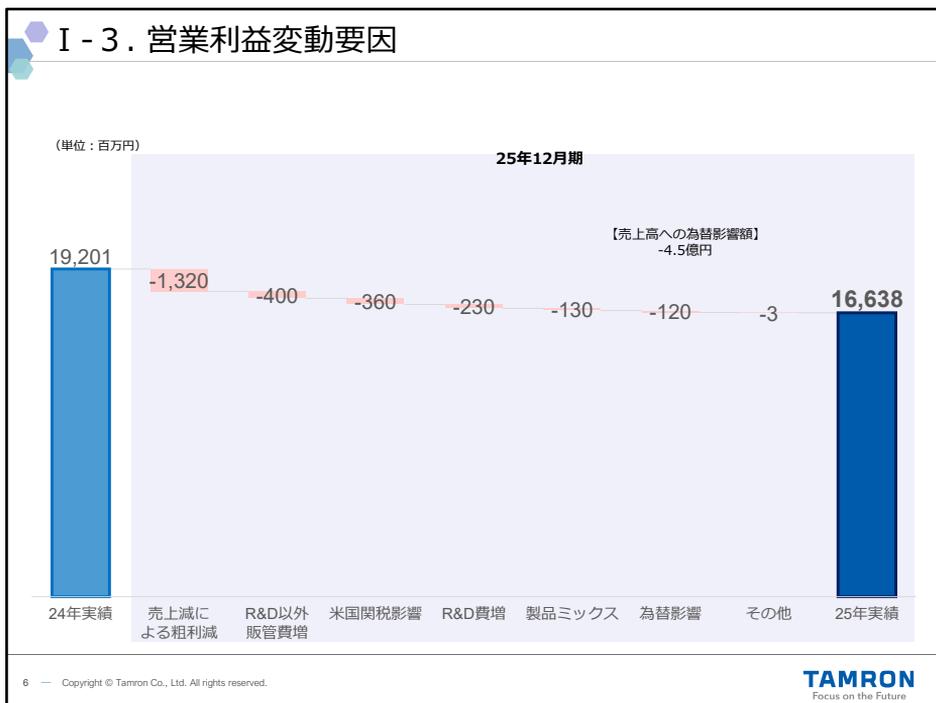
**Q4**

- ◆ 全セグメントで増収、2桁増益。売上高+10%、営業利益+32%の大幅増収増益

	第4四半期				通期							
	24年 実績	25年 実績	増減 (対前年)		24年 実績	25年 11/6計画	25年 実績	増減 (対前年)		増減 (対計画)		
(単位：百万円)			額	率	(単位：百万円)			額	率	額	率	
売上高	20,019	21,967	+1,948	+9.7%	売上高	88,475	87,000	85,071	-3,403	-3.8%	-1,928	-2.2%
粗利益	8,242	9,106	+864	+10.5%	粗利益	39,386	-	37,417	-1,969	-5.0%	-	-
粗利益率	41.2%	41.5%	+0.3pts	-	粗利益率	44.5%	-	44.0%	-0.5pts	-	-	-
販管費	5,773	5,854	+81	+1.4%	販管費	20,184	-	20,779	+594	+2.9%	-	-
営業利益	2,469	3,251	+782	+31.7%	営業利益	19,201	18,000	16,638	-2,563	-13.4%	-1,361	-7.6%
営業利益率	12.3%	14.8%	+2.5pts	-	営業利益率	21.7%	20.7%	19.6%	-2.1pts	-	-1.1pts	-
経常利益	2,630	3,228	+598	+22.8%	経常利益	19,304	18,200	16,699	-2,604	-13.5%	-1,500	-8.2%
経常利益率	13.1%	14.7%	+1.6pts	-	経常利益率	21.8%	20.9%	19.6%	-2.2pts	-	-1.3pts	-
純利益	2,297	1,702	-595	-25.9%	当期純利益	14,526	13,560	11,761	-2,764	-19.0%	-1,798	-13.3%
純利益率	11.5%	7.7%	-3.8pts	-	純利益率	16.4%	15.6%	13.8%	-2.6pts	-	-1.8pts	-
ドル	152.38	154.10	+1.72	-	ドル	151.69	148.83	149.63	-2.06	-	+0.80	-
ユーロ	162.64	179.45	+16.81	-	ユーロ	164.09	168.24	169.24	+5.15	-	+1.00	-

5 Copyright © Tamron Co., Ltd. All rights reserved. **TAMRON**  
Focus on the Future

- ・ 通期実績の詳細についてご説明します。
- ・ 売上高は850億円、前年比3%の減収となりました。
- ・ 写真関連事業で42億円、監視&FA事業で2億円の減収があった一方、車載事業が牽引するモビリティ&ヘルスケア、その他事業では10億円の増収となりました。
- ・ なお、為替による売上高へのマイナス影響は約4.5億円でした。
- ・ 利益面では、コストダウンにより前年並みの粗利率を維持しましたが、写真OEMを中心とした減収の影響により、通期では減益となりました。
- ・ 販管費は物価上昇影響を受けつつも、前年比約3%増に抑制しています。
- ・ 一方、第4四半期では全セグメントで増収、営業利益は2桁増益となりました。
- ・ 売上高はプラス10%、営業利益はプラス32%と、明確な回復を示しています。



- 6ページは、営業利益の変動要因です。
- 最大の減益要因は、為替影響を除いた売上減に伴う粗利減で、マイナス13億円となりました。
- コストダウンなどの内部努力で一定の吸収を図りましたが、減収の影響が上回りました。
- そのほか、将来成長に向けた研究開発費の増加や販管費の増加、米国関税および為替の影響がありました。

### I - 4. セグメント別実績 ①写真関連事業

◆ 自社ブランド：上期減収も、Q3より増収に転換、Q4では初の100億円突破、通期ではほぼ前年並みを維持  
 - 日本・インド：市場の伸び以上の販売伸長 - 中国：上期は前年の高成長により減収、下期は前年並み、通期では減収  
 - 米国：Q2から増収に転換、通期でも2桁増収 - 欧州：減収幅は縮小傾向も、販売回復遅れ  
 ◆ OEM：11/6公表の修正計画の通り、一部受注機種の販売低迷により大幅減収  
 ◆ 営業利益：自社の一部地域での回復遅れによる減収、OEM機種的大幅減収による粗利減の影響で営業減益

Q4 (単位：百万円)	24年		25年		増減 (対前年)		通期		24年		25年		増減 (対前年)		増減 (対計画)	
	実績	実績	額	率	額	率	実績	11/6計画	実績	実績	実績	額	率	額	率	
売上高	14,510	15,529	+1,019	+7.0%	売上高	64,835	62,000	60,643	-4,192	-6.5%	-1,356	-2.2%				
営業利益	2,868	3,301	+433	+15.1%	営業利益	18,111	16,800	15,630	-2,481	-13.7%	-1,169	-7.0%				
営業利益率	19.8%	21.3%	+1.5pts	-	営業利益率	27.9%	27.1%	25.8%	-2.1pts	-	-1.3pts	-				

売上高内訳 Q4				通期								
24年		25年		24年		25年						
実績	実績	実績	11/6計画	実績	実績	実績	11/6計画					
金額 自社	92	100	+8	+9.1%	金額 自社	360	373	359	-0	-0.1%	-14	-3.6%
金額 OEM	53	55	+2	+3.5%	金額 OEM	288	247	247	-42	-14.4%	+0	+0.0%
数量 自社	12	13	+1	+7.9%	数量 自社	47	52	49	+2	+5.3%	-3	-4.8%
数量 OEM	18	17	-1	-6.3%	数量 OEM	92	79	77	-15	-16.3%	-2	-2.8%

年間為替影響額 (対前年レート)	
売上高	-3.5億円
営業利益	-1.4億円

25年 市場状況	Q4 (前年比)		通期 (前年比)	
	数量	金額	数量	金額
一眼レフ	-43%	-48%	-31%	-36%
ミラーレス	+12%	+3%	+13%	+3%
レンズ交換式カメラ計	+3%	-0%	+6%	+1%
交換レンズ	+4%	+5%	+3%	-0%

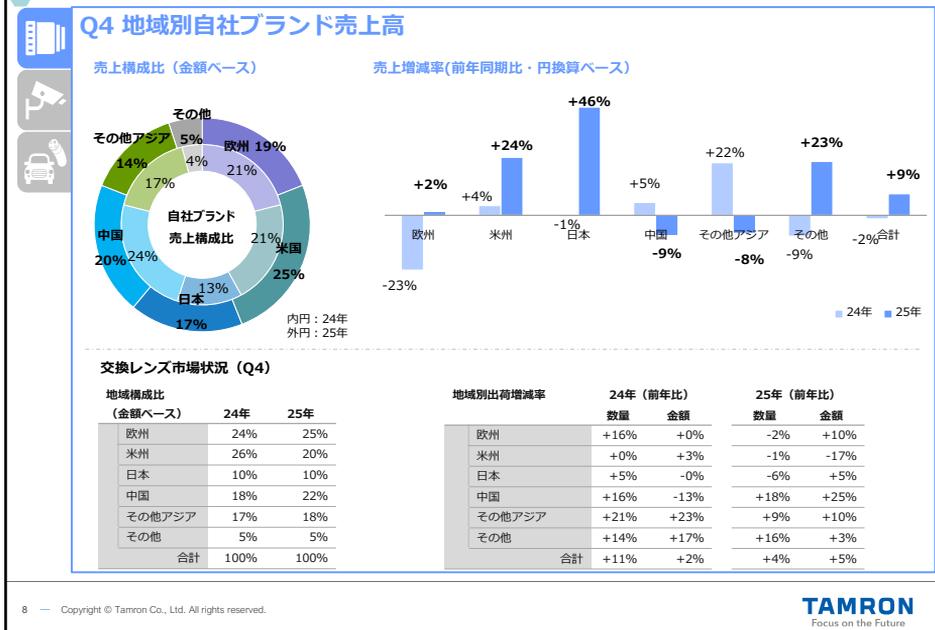
Q4 売上構成比  
OEM 35% 37%  
自社 63% 65%  
内円：24年  
外円：25年

通期 売上構成比  
OEM 41%  
自社 55% 59%  
内円：24年  
外円：25年

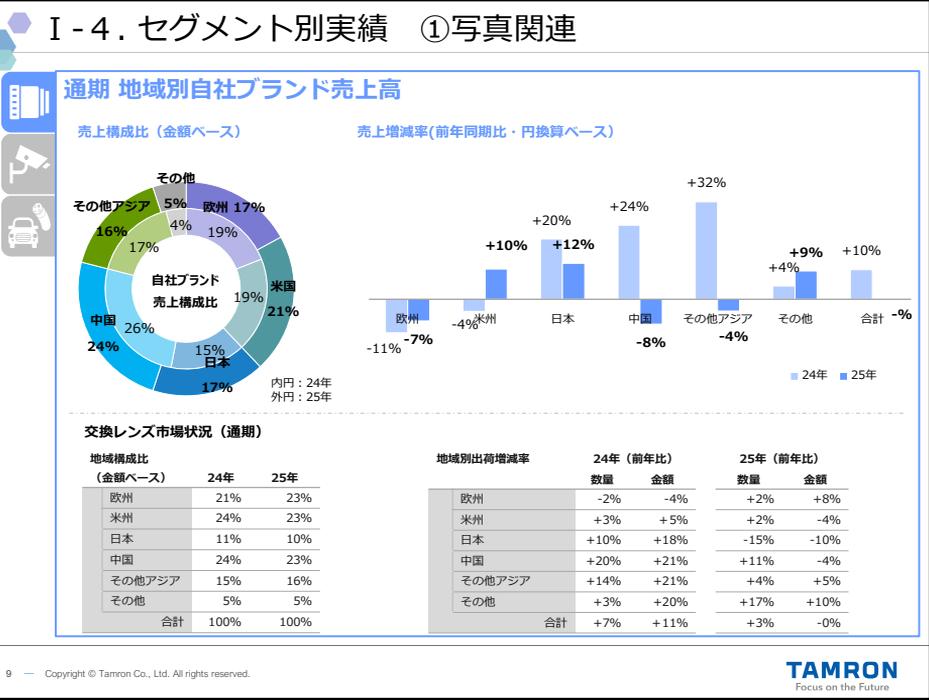
7 Copyright © Tamron Co., Ltd. All rights reserved. TAMRON Focus on the Future

- 続いて、7ページ以降でセグメント別の業績をご説明します。まず写真関連事業です。
- 自社ブランドは、上期は減収となったものの下期に回復し、通期ではほぼ前年並みを維持しました。
- 計画比では欧州の回復遅れや中国市場の年末商戦低迷により未達となりましたが、第4四半期には四半期ベースで初めて売上高100億円を突破しています。
- OEMは、受注機種 of 所要減により前年比14%、42億円の減収となりましたが、11月公表の修正計画の想定内で推移しました。
- 営業利益は、OEM減収の影響に加え、米国関税や為替影響もあり減益となりました。

## I - 4. セグメント別実績 ①写真関連



- こちらは第4四半期における自社ブランドの主な地域別の販売動向です。
- 日本・米国で市場以上の高成長を示し、欧州もプラス成長に転じたものの、中国ではマイナスとなりました。



- こちらは通期における自社ブランドの主な地域別の販売動向です。
- 日本では、市場が前年比10%減となる中、当社は12%増と市場を大きく上回り、好調を維持しました。
- 米国では、第2四半期以降に回復し、下期は27%増、通期でも10%増と2桁成長を達成しています。
- 欧州では、マイナス幅は縮小したものの、本格回復には至りませんでした。
- 中国では、市場と同様にマイナス成長となりました。

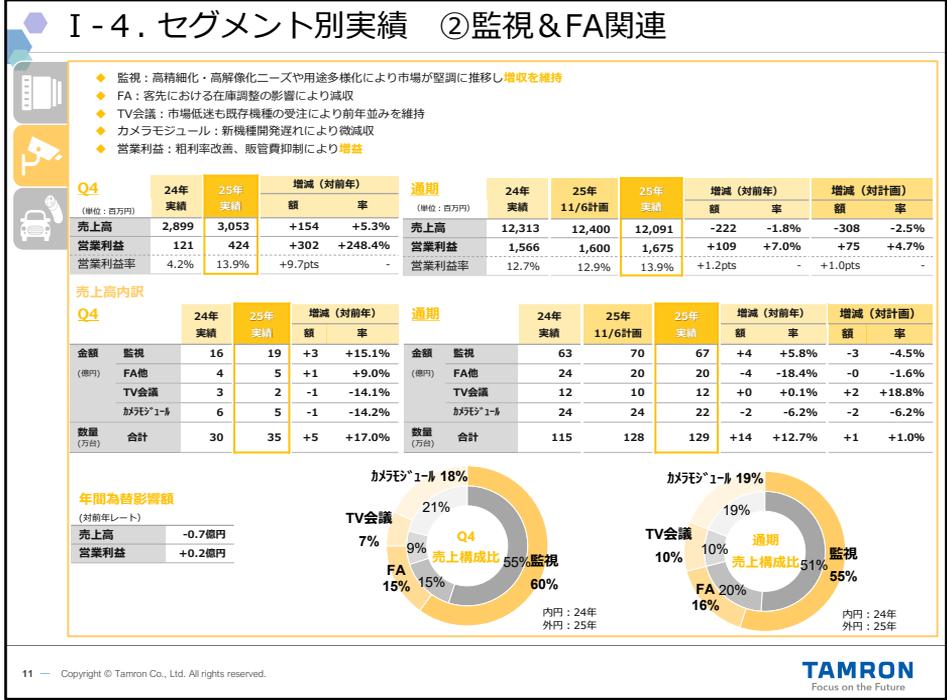
### 自社ブランド新製品 投入状況

23年以前：年間5本程度 ⇒ 26年中期方針：年間6〜7本 ⇒ 24年：年間7本、25年6本達成 ⇒ 26年新中期方針：26年に年間10本投入へ

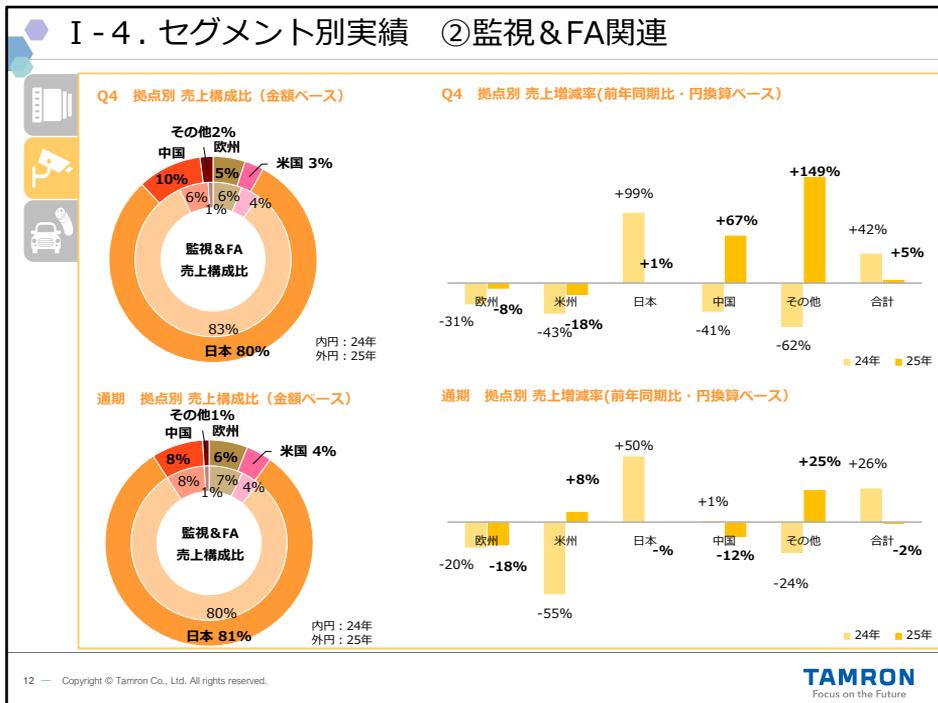
	2023年（5本）		2024年（7本）			2025年（6本）		
<b>ソニー Eマウント用レンズ</b> 累計21本	10月発売  17-50mm F/4 VXD (A068)	10月発売  70-180mm F/2.8 VC VXD G2(A065)	6月発売  50-300mm F/4.5-6.3 VC VXD (A069)	8月発売  28-300mm F/4-7.1 VC VXD (A074)	10月発売  90mm F/2.8 VXD (F072)	7月発売  16-30mm F/2.8 VXD G2 (A064)		11月発売  25-200mm F/2.8-5.6 VXD G2 (A075)
<b>富士フィルム Xマウント用レンズ</b> 累計4本	5月発売  11-20mm F/2.8 RXD (B060)							
<b>ニコン Zマウント用レンズ</b> 累計9本	9月発売  35-150mm F/2-2.8 VXD (A058)	10月発売  150-500mm F/5-6.7 VC VXD (A057)	4月発売  28-75mm F/2.8 VXD G2 (A063)	9月発売  50-400mm F/4.5-6.3 VC VXD (A067)	10月発売  90mm F/2.8 VXD (F072)	8月発売  16-30mm F/2.8 VXD G2 (A064)	8月発売  18-300mm F/3.5-6.3 VC VXD (B061)	10月発売  70-180mm F/2.8 VXD G2 (A065)
<b>キヤノン RFマウント用レンズ</b> 累計2本					12月発売  11-20mm F/2.8 RXD (B060)		9月発売  18-300mm F/3.5-6.3 VC VXD (B061)	

10 — Copyright © Tamron Co., Ltd. All rights reserved. **TAMRON**  
Focus on the Future

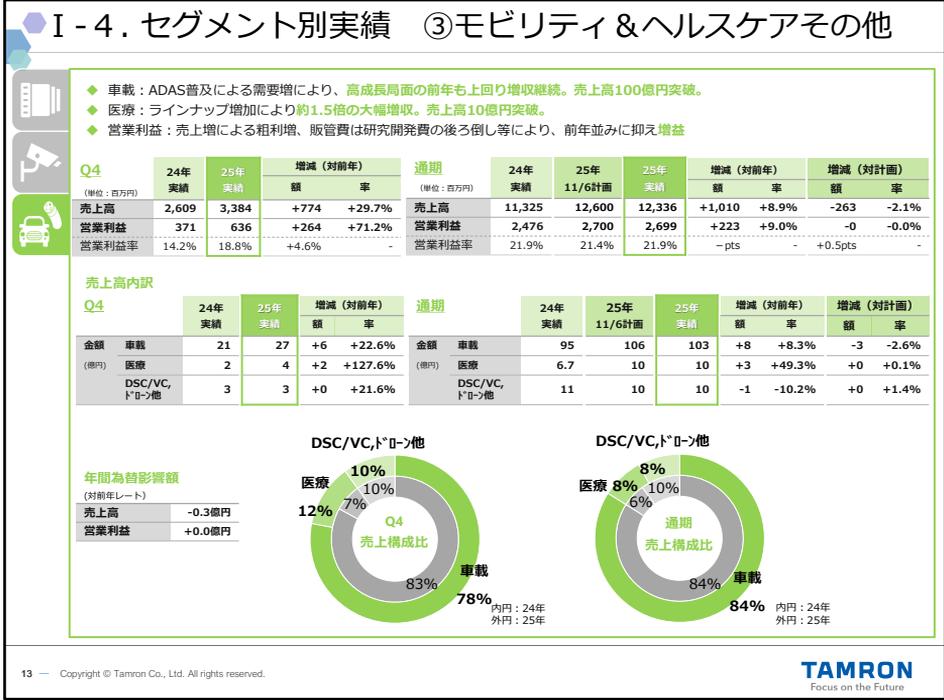
- 10ページは、自社ブランドの新製品投入状況です。
- 25年は、ソニーEマウント用2機種、ニコンZマウント用3機種、そして当社として2機種目となるキヤノンRFマウント用1機種を投入しました。
- なお、18-300mm（モデル名：B061）は、RFマウントおよびZマウント対応として当社初の高倍率ズームレンズとなります。
- 26年は、新中計の目標である「年間10本投入」の達成に向け、開発体制をさらに強化していきます。
- OEMにつきましても、足元は調整局面ですが、中長期的には開発機種数の増加を図るべく、引き続き開発体制の構築・強化に取り組みます。



- ・ 続いて監視&FA関連事業です。
- ・ 売上高は121億円と微減収でした。FA/マシンビジョン用レンズにおける顧客の在庫調整や、カメラモジュールの新機種開発遅れが影響しました。
- ・ 一方、監視分野は、高精細・高解像化ニーズを背景に堅調で、増収を維持しました。TV会議用レンズも底堅く推移しました。
- ・ 利益面では、製品ミックスの良化や販管費抑制により営業増益を達成し、営業利益率は前年比1.2ポイント改善の約14%となっています。



- こちらは主な当社拠点別での販売動向です。
- 主要な先進国メーカー向けビジネスを多く手掛ける日本では、24年の高成長に続き、25年もその高い水準を維持しました。
- 米国では、24年のマイナス成長から回復し、25年はプラス成長に転じました。
- 一方、欧州はFA分野での在庫調整の影響を受け、中国は投資抑制の影響などにより、減収となりました。



- 最後に、モビリティ&ヘルスケア、その他事業です。
- 売上高は前年比9%増の123億円と、増収となりました。
- 主力の車載用レンズは、ADASの普及を背景に販売を伸ばし、通期で初めて売上高100億円を突破しています。
- また、医療用レンズも製品ラインナップ拡充により1.5倍の大幅増収を達成し、10億円規模の事業へと成長しました。
- 以上が、2025年12月期の決算概況でございます。ありがとうございました。



**Ⅱ.2026年通期計画 /  
中期経営計画「Value Creation26 ver. 2.0」  
進捗状況**

## II - 1 . 全体 ①2026年 計画

### 経営環境

**経済環境**

- ◆ 緩やかな景気回復基調も、地政学リスクの長期化や中国経済の減速懸念、ならびに米国の通商・産業政策をめぐる不当面感など、不確実性は依然高い状況

**市場環境**

- ◆ レンズ交換式カメラ・交換レンズ市場は数量は横這いも、高付加価値品の堅調により金額は増加
- ◆ 都市監視等の底堅いセキュリティ需要により監視市場は安定成長
- ◆ 車載市場はADAS伸長により引き続き好調に推移

### 当社業績

- ◆ 25年に対し円安前提、原材料高等によるコストアップ、投資・R&Dの積極化等の影響もあるが、それらを吸収し増収増益
- ◆ **当社初の売上高900億円台への到達、2桁の営業増益、営業利益率20%以上を目指す**

	25年 実績	26年 計画	増減 (対前年)	
			額	率
売上高	85,071	91,000	+5,928	+7.0%
営業利益	16,638	18,500	+1,861	+11.2%
営業利益率	19.6%	20.3%	+0.7pts	-
経常利益	16,699	18,500	+1,800	+10.8%
経常利益率	19.6%	20.3%	+0.7pts	-
純利益	11,761	13,690	+1,928	+16.4%
純利益率	13.8%	15.0%	+1.2pts	-
ドル	149.63	148.00	-1.63	-
ユーロ	169.24	175.00	+5.76	-

売上高 (単位: 百万円)

営業利益 (単位: 百万円)

15 — Copyright © Tamron Co., Ltd. All rights reserved. **TAMRON**  
Focus on the Future

- 15ページから26年計画についてご説明します。
- 市場環境は、写真関連は数量横ばい・金額微増、監視および車載分野は堅調な成長を見込んでいます。
- こうした前提のもと、26年の売上高は910億円と、当社初の900億円台への再チャレンジを計画しています。
- 営業利益は、コスト増や米国関税影響を織り込んだ上で185億円と、2桁増益を目指します。

## II - 1. 全体 ②中期計画 数値目標進捗

### 計画

- ◆ 『Value Creation26』は、初年度の24年に当初目標の全てを達成したことから、**目標値を大幅に引き上げたver2.0**を公表
- ◆ ver2.0は、**売上高1,000億円と営業利益200億円以上**へ向けた成長・変革期

	23年	26年中計		
	実績	当初	ver2.0	23年比
売上高	714億円	830億円	<b>950億円</b>	1.3倍以上
営業利益	136億円	153億円	<b>205億円</b>	1.5倍以上
営業利益率	19.1%	18.4%	<b>21.6%</b>	20%台
ドル	140.68	140.00	<b>145.00</b>	+4.32
ユーロ	152.17	152.00	<b>155.00</b>	+2.83

	21~23年	26年中計	
	平均	当初	ver2.0
EBITDA率	21%台	22%以上	<b>24%以上</b>
ROE	13%台	14%以上	<b>16%以上</b>
株主還元	配当性向 30%台	総還元性向 60%程度	<b>総還元性向 60%程度</b>

### 進捗

- ◆ 25年は、24年の反動等により写真事業でOEM受注減、自社ブランドで欧州市場の回復遅れなどが影響
- ◆ 26年は、写真事業で**自社ブランド新製品10本以上**投入、**監視・車載の安定成長**等により**V字回復を狙う**

	24年	25年	26年
	実績	実績	計画
売上高	885億円	851億円	<b>910億円</b>
営業利益	192億円	166億円	<b>185億円</b>
営業利益率	21.7%	19.6%	<b>20.3%</b>
ドル	151.69	149.63	148.00
ユーロ	164.09	169.24	175.00

年	売上高	営業利益
19年	633	70
20年	484	36
21年	575	74
22年	634	110
23年	714	136
24年	885	192
25年	851	166
26年計画	910	185
26年新中計	950	205

16 — Copyright © Tamron Co., Ltd. All rights reserved. **TAMRON**  
Focus on the Future

- 次に中期計画の進捗です。
- 「Value Creation 26」は初年度から想定以上の成果を上げ、25年2月に目標を引き上げたVer.2.0を策定しました。
- 25年は一時的に減収減益となりましたが、26年は写真自社ブランド新製品の10本以上投入や、監視・車載分野の成長によりV字回復を狙います。
- 引き上げ後の目標には届かないものの、当初計画は大きく上回る水準です。

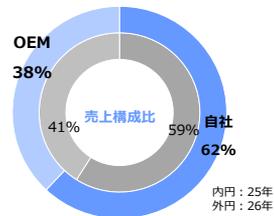
## II - 2. 写真関連事業 ①2026年 計画

- ◆ 自社ブランド：新製品10本以上の投入効果、欧州・中国での販売回復を見込み、市場成長以上の増収
- ◆ OEM：市況や直近の受注状況における所要減を反映
- ◆ 営業利益：販売増による粗利増、広告費等の販管費増も、生産性向上・コストダウン等により吸収、2桁営業増益を見込む

	25年 実績	26年 計画	増減 (対前年)	
			額	率
売上高 (単位：百万円)	60,643	63,000	+2,356	+3.9%
営業利益	15,630	17,200	+1,569	+10.0%
営業利益率	25.8%	27.3%	+1.5pts	-

### 売上高内訳

		25年 実績	26年 計画	増減 (対前年)	
				額	率
金額 (億円)	自社	359	390	+31	+8.5%
	OEM	247	240	-7	-2.9%
数量 (万台)	自社	49	52	+3	+5.1%
	OEM	77	72	-5	-6.2%



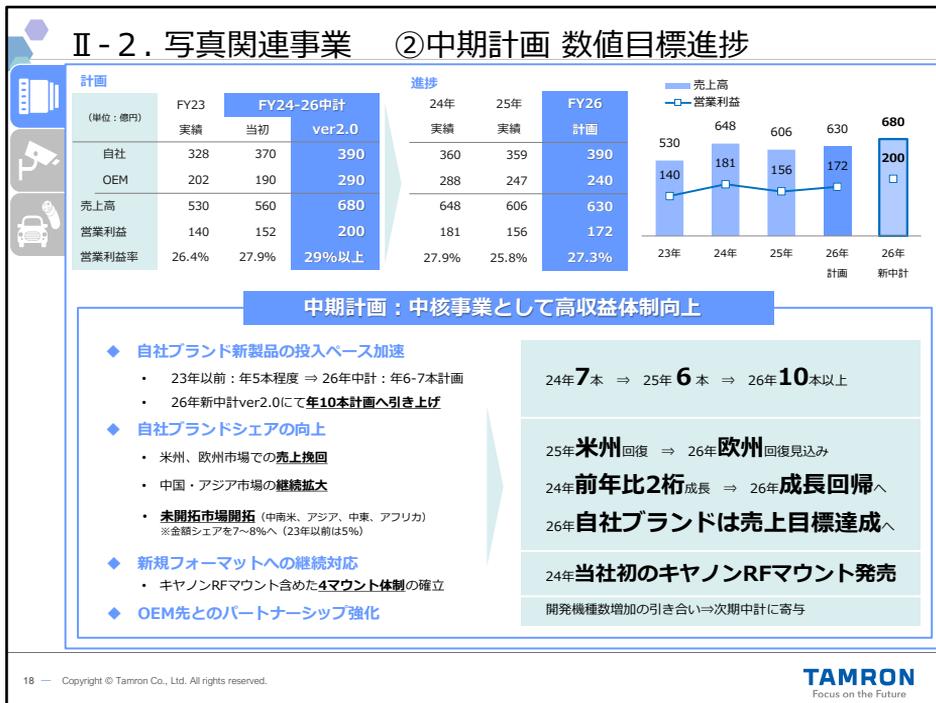
売上高 (単位：百万円)



営業利益 (単位：百万円)



- ・ 続いて写真関連事業です。
- ・ 自社ブランドは、25年投入新製品の通年寄与および26年に投入する10本以上の新製品により、欧州・中国の回復も図り、市場成長を上回る増収を目指します。
- ・ 新製品比率も引き上げ、収益性の改善を図ります。
- ・ 一方、OEMは26年も微減収を見込みますが、自社ブランドの成長により全体では増収増益を計画しています。
- ・ 売上高4%増に対し、営業利益10%増と、主力事業としての高収益体質をさらに強化します。



- ・ 続いて、写真関連事業における中計進捗です。
- ・ 私たちは、市場の変化に対し、目標と戦略を柔軟かつ大胆に進化させ、25年は米国での回復を実現しました。26年はこれを欧州へも波及させます。
- ・ 製品戦略においても、自社ブランド製品の**新製品投入「年間6~7本」というペースから、「年間10本」を目標として**いましたが、26年は「10本以上」の投入を図っていきます。
- ・ また、新規フォーマットへの対応でも、24年に**当社初のキヤノン用RFマウントを発売**、25年には**2機種目発売**と、**4マウント販売体制の確立**へと進化させています。
- ・ これらを武器に、**自社ブランドの売上目標達成を成し遂げ**ます。

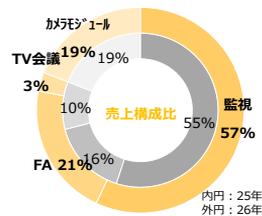
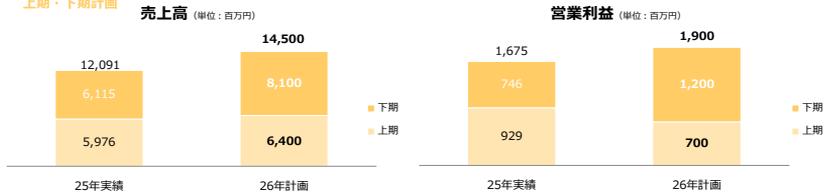
## II-3. 監視&FA関連事業 ①2026年計画

- ◆ 監視：都市監視・オフィス監視等の底堅いセキュリティ需要による市場の安定により、増収
- ◆ FA:在庫調整継続の完了に伴い増収
- ◆ カメラモジュール：昨年度の新機種開発遅れのキャッチアップにより増収
- ◆ TV会議：需要低迷による減収
- ◆ 営業利益：TV会議以外のカテゴリーの売上伸張により、**2桁の増収増益**

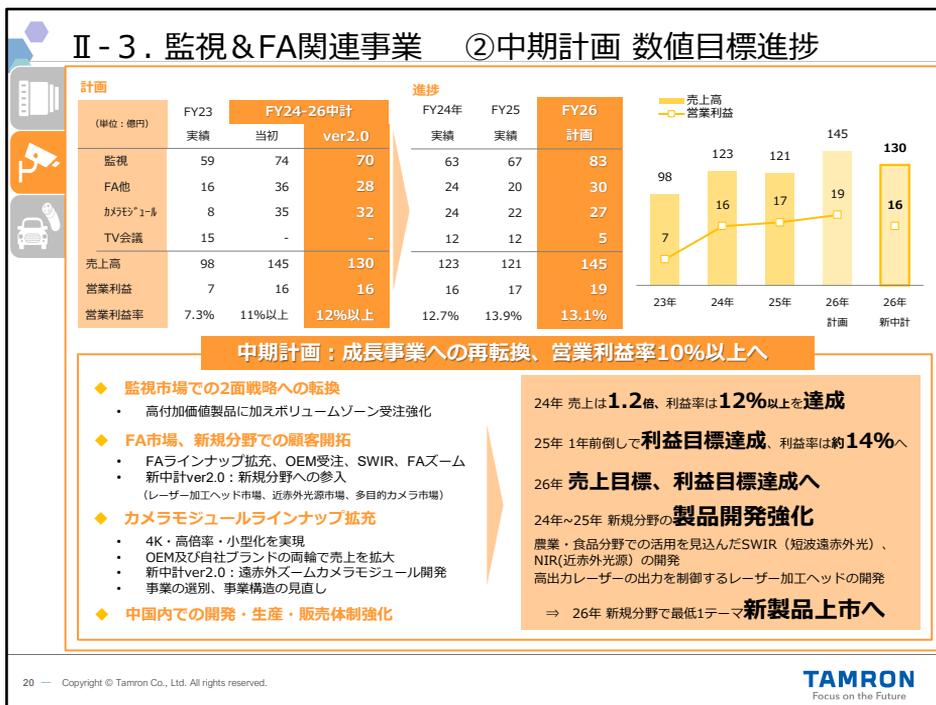
(単位：百万円)	25年実績	26年計画	増減(対前年)	
			額	率
売上高	12,091	14,500	+2,408	+19.9%
営業利益	1,675	1,900	+224	+13.4%
営業利益率	13.9%	13.1%	-0.8pts	-

売上高内訳	(億円)	25年実績	26年計画	増減(対前年)	
				額	率
金額	監視	67	83	+16	+24.2%
	FA他	20	30	+10	+52.4%
	TV会議	12	5	-7	-57.9%
	カメラモジュール	22	27	+5	+19.9%
数量	合計	129	156	+27	+20.6%
	(万台)				

### 上期・下期計画



- ・ 続いて監視&FA関連事業です。
- ・ 監視分野は市場の安定成長を背景に増収、FA分野も顧客の在庫調整完了により増収へ転じる見込みです。
- ・ カメラモジュールの新機種開発遅れのキャッチアップによる回復もあり、事業全体では約20%の増収を計画しています。
- ・ 利益面では、成長投資に伴う販管費増を織り込みつつも、営業利益率13%台を維持し、2桁の増収増益を目指します。



20 — Copyright © Tamron Co., Ltd. All rights reserved.

- ・ 続いて、監視&FA関連事業における中計進捗です。
- ・ 24年には、売上高は前年比で約1.2倍となり、営業利益率についても、中期計画の初年度にして目標として掲げていた「営業利益率10%以上」を達成しました。
- ・ 25年には、営業利益目標の16億円を1年前倒しで達成し、営業利益率は約14%まで向上しました。
- ・ 26年は、この収益基盤の上に、新たな価値を積み上げ、売上高、利益ともに目標達成を目指します。
- ・ これまで種をまいてきた新規分野の技術を、具体的な「新製品」として、少なくとも1テーマを世に送り出す。それが今年のミッションです。

## II-4. モビリティ&ヘルスケア、その他事業 ①2026年計画

- ◆ 車載：ADAS伸長による旺盛な需要をうけ、約10%増収
- ◆ 医療：ラインナップ拡充、着実な高成長持続により、約20%増収
- ◆ 営業利益：客先からのコストダウン要請対応、医療分野の育成、新規分野の要素技術開発強化も18%以上の利益率維持

	25年	26年	増減 (対前年)	
	実績	計画	額	率
売上高	12,336	13,500	+1,163	+9.4%
営業利益	2,699	2,500	-199	-7.4%
営業利益率	21.9%	18.5%	-3.4pts	-

### 売上高内訳

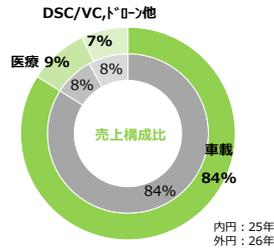
	25年	26年	増減 (対前年)	
	実績	計画	額	率
車載	103	113	+10	+9.5%
医療	10	12	+2	+19.9%
DSC/VCI・D→他	10	10	-0	-1.4%

### 上期・下期計画

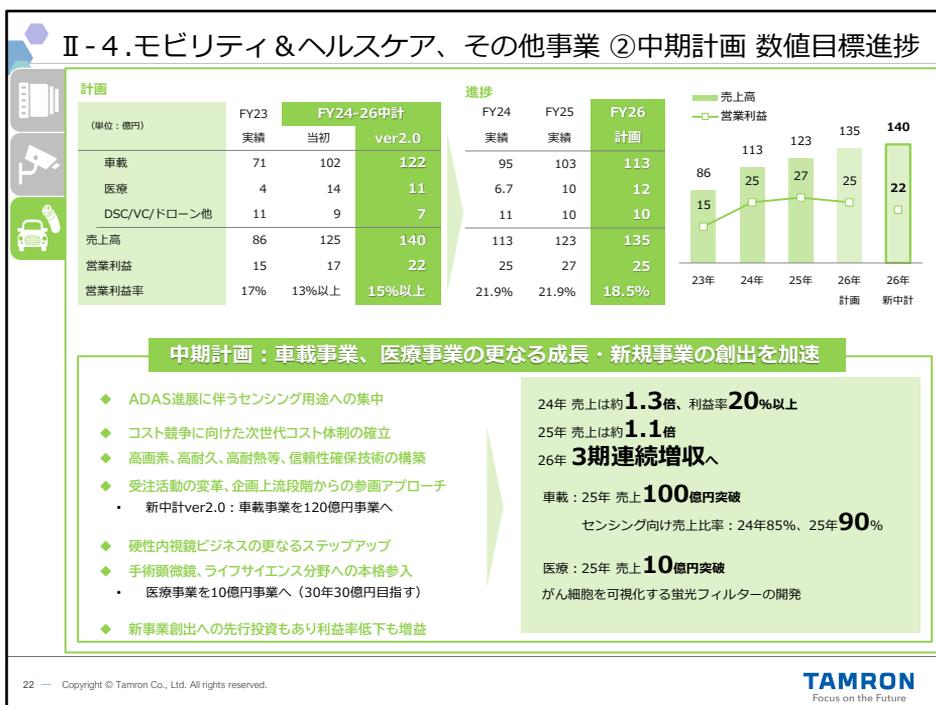
#### 売上高 (単位：百万円)



#### 営業利益 (単位：百万円)



- ・ 次にモビリティ&ヘルスケア、その他事業です。
- ・ 売上高は前年比9%増の135億円、営業利益25億円を計画しています。
- ・ 車載分野はADAS需要の拡大を背景に10%増収、医療分野も製品ラインナップ拡充により20%増収と、高成長を継続します。
- ・ 顧客からのコストダウン要請への対応や、医療分野の育成、新規分野に向けた要素技術開発強化に伴うコスト増を織り込みつつも、営業利益率18%以上を確保し、成長と収益性の両立を図ります。



- ・ 続いて、モビリティ&ヘルスケア、その他事業における中計進捗です。
- ・ このセグメントは、3期連続での増収を目指しており、まさに飛躍の時を迎えています。
- ・ 車載分野では、ついに売上100億円の壁を突破しました。
- ・ 高付加価値なセンシング用途の売上構成比は24年の85%から25年には90%に達し、質的にも進化しています。
- ・ 医療分野も売上10億円への到達を果たしました。
- ・ 次は2030年に30億円という高い目標に向け、ガン細胞を可視化する蛍光フィルター等、手術顕微鏡やライフサイエンスといった分野への本格参入を図ります。

### Ⅲ.長期ビジョン刷新

### Ⅲ-1. 長期ビジョン

Vision for 2035

## 撮り、測り、つなぐ。 人と自然の健康を創造する企業へ

75年以上にわたり光を捉える技術を磨き、社会に感動と安心を届けてきたタムロンは、その歴史と技術を、人と自然が健やかに共生する未来へつなげていきます。

見えない世界を“撮り、測り、”課題解決へ“つなぐ”——

細胞や血液の状態など身体の情報撮り、測り、医療・ヘルスケアの進化につなぐ。  
森林や水質、大気の状態など生態系の変化を撮り、測り、豊かな自然を取り戻すための活動につなぐ。  
その実現に向けて、私たちは培ってきた光学技術と、センシング・解析技術を融合させ、深化させていきます。

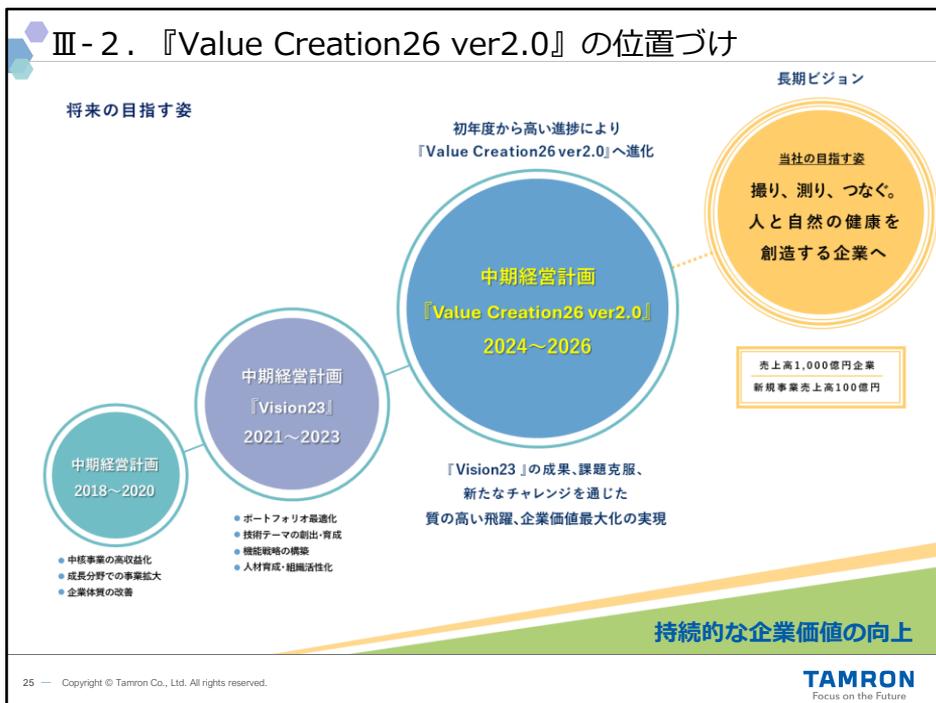
“つなぐ”とは、多様な価値が交わり、新たな可能性が芽吹くことだと、私たちは考えます。  
人と人、企業と企業、技術と感性、人と自然、そして現在と未来を“つなぐ”——

私たちは、総合光学・センシングソリューション企業として、  
人と自然の健やかな共生と、喜びと感動にあふれ、安心して暮らせる「心豊かな社会」を、  
未来へ確かにつなげていきます。

24 — Copyright © Tamron Co., Ltd. All rights reserved.

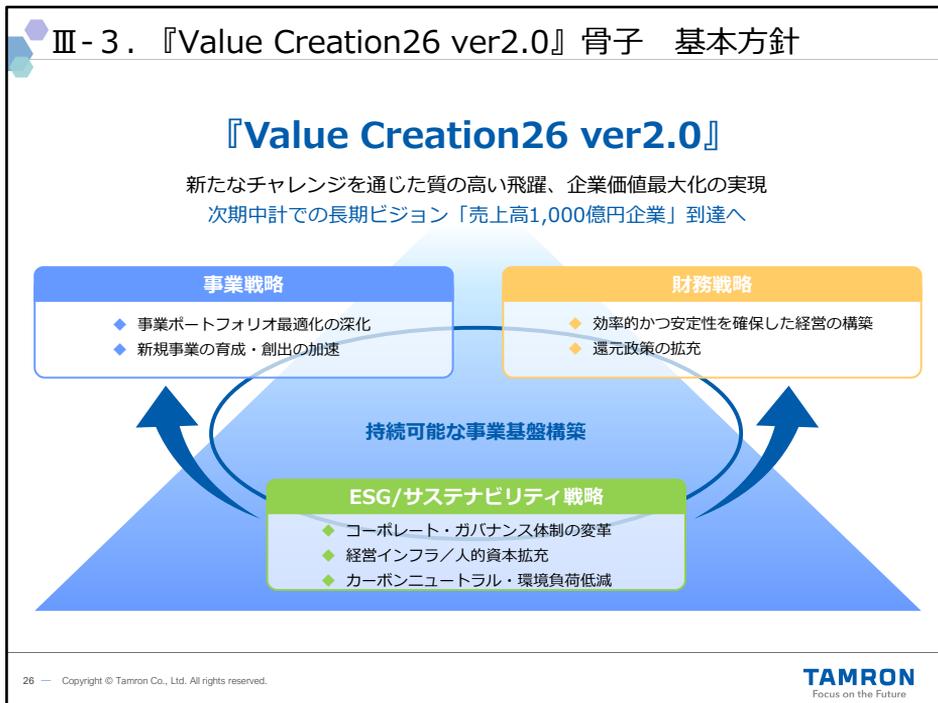
**TAMRON**  
Focus on the Future

- ここからは少し視点を上げ、タムロンが社会に存在する意義についてお話しします。
- 私たちは次なる成長、そしてその先の未来を見据え、長期ビジョンを刷新しました。
- 新しい長期ビジョンは「撮り、測り、つなぐ。人と自然の健康を創造する企業へ」です。
- 創業以来75年、ひたすらに光と向き合ってきた私たちが、変化の激しい時代の中で目指すべき「北極星」。それがこの言葉に込められています。



- これまでの「撮る」から「測る」に、新たに「つなぐ」という概念を加えました。
- 美しい写真を「撮る」。目に見えない情報を「測る」。そして、そこで得られたデータをAIや画像処理技術と結び付け、具体的な解決策として社会へ「つなぐ」。
- ヘルスケア、農業、インフラ。私たちの技術が「つなぐ」役目を果たすことで、社会課題解決への貢献度を大きく高められると考えています。
- レンズ専門メーカー、という認知から、社会課題を解決する「総合光学・センシングソリューション企業」への飛躍を目指します。

### Ⅲ-3. 『Value Creation26 ver2.0』 骨子 基本方針



- 最終年度も、基本方針である「既存事業の着実な成長と新規事業創出の加速」
- そして「働きがいのある、企業価値の高い企業へ」を徹底し、「事業戦略」「財務戦略」「ESG/サステナビリティ戦略」を三位一体で実行していきます。

### Ⅲ-4. 『Value Creation26 ver2.0』財務戦略 ①基本方針

#### 安定性を確保した上で効率的な経営の構築

##### 適切な資本構成

- ✓ ROE16%以上を維持
- ✓ 資本コストの倍以上を確保
  - ◆ 財務安全性を確保した上で手元資金を活用し、効率的な経営を実現
  - ◆ 自己資本比率は75%を目安に段階的低減
  - ◆ 手元流動性は月商3ヶ月分程度を目安

<自己資本比率>  
・ 精密機器業界は技術革新リスク高く、かつ格付A-を取得できうる財務体質の保持の観点より、自己資本比率は75%程度を目安

<手元流動性>  
・ グローバルに展開するメーカーとして、地政学的リスクを含む不測の事態等への備えへの必要性もあり、月商3ヶ月分を手元流動性の目安

##### 株主還元政策の強化

- ✓ 安定的な株主還元と機動的な自己株式取得
- ✓ 総還元性向60%を目安
  - ◆ 年間配当金20円を下限に、配当性向40%を目安  
(当初中計の下限12.5円からver2.0にて1.6倍増の引き上げ)
  - ◆ 総還元性向60%を目安に、機動的に自己株式取得を実施

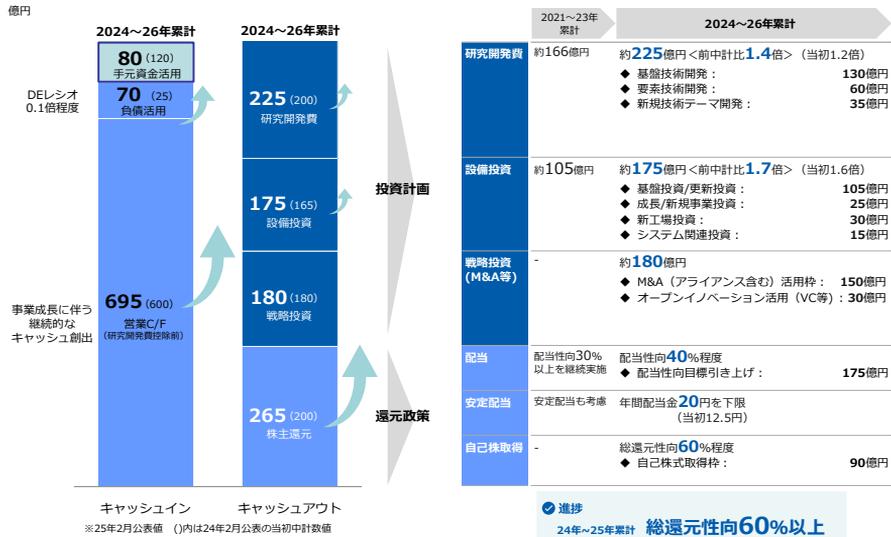
<還元率の拡充>  
・ 持続的成長を見据えた投資額を前中期計画期間に対して倍増した上で、目指す資本構成や現預金水準等にも鑑み、総還元性向60%へと還元率を倍増  
・ 配当性向を40%に高めた上で、資本政策の機動性向上の観点から総還元性向設定

<安定配当>  
・ 業績に応じた高い還元率を基本としながらも、業績低迷時も当社の財務体質から配当できうる範囲で安定的かつ継続的な配当を実施  
・ 安定配当額としては、DOE（純資産配当率）3%以上を目安として下限を設定

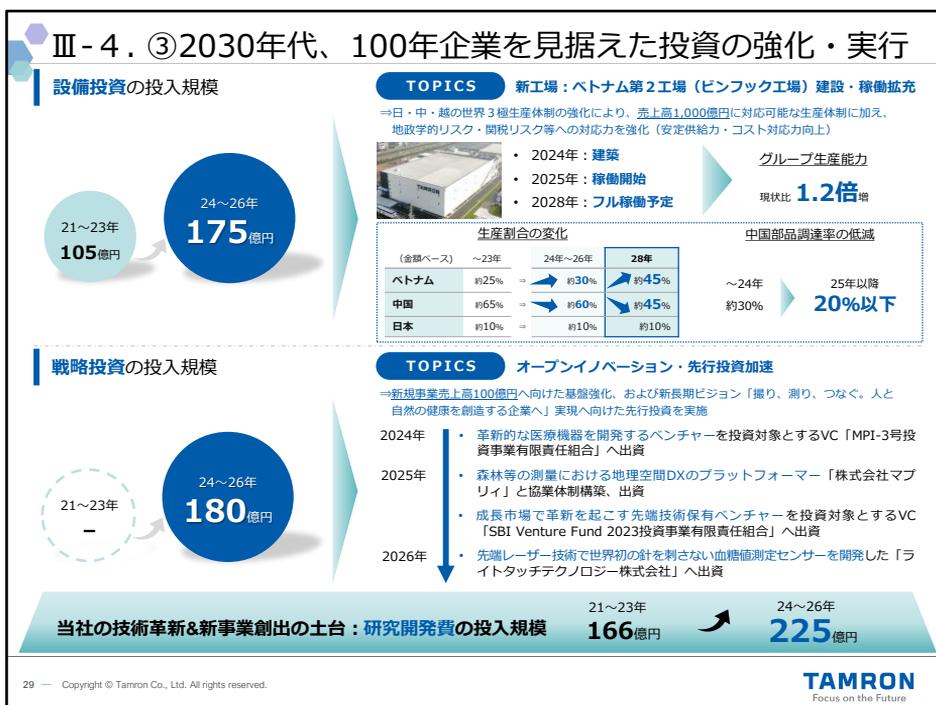
- ・ 財務面においては、成長投資と株主還元の両輪を力強く回しています。
- ・ 財務安全性を十分に考慮しながら、手元資金を有効活用した積極的な投資と、株主還元の充実を両輪として進めることで、自己資本比率や手元流動性の適正水準化を図っています。
- ・ 株主還元については、年間配当金の下限を、25年に実施した株式分割後ベースで、当初中期経営計画の12.5円からVer.2.0では20円へと約1.6倍に引き上げています。

### Ⅲ-4. ②キャッシュアロケーション

前中計期間に対し、投資額を倍増以上とした上で、還元率も倍増



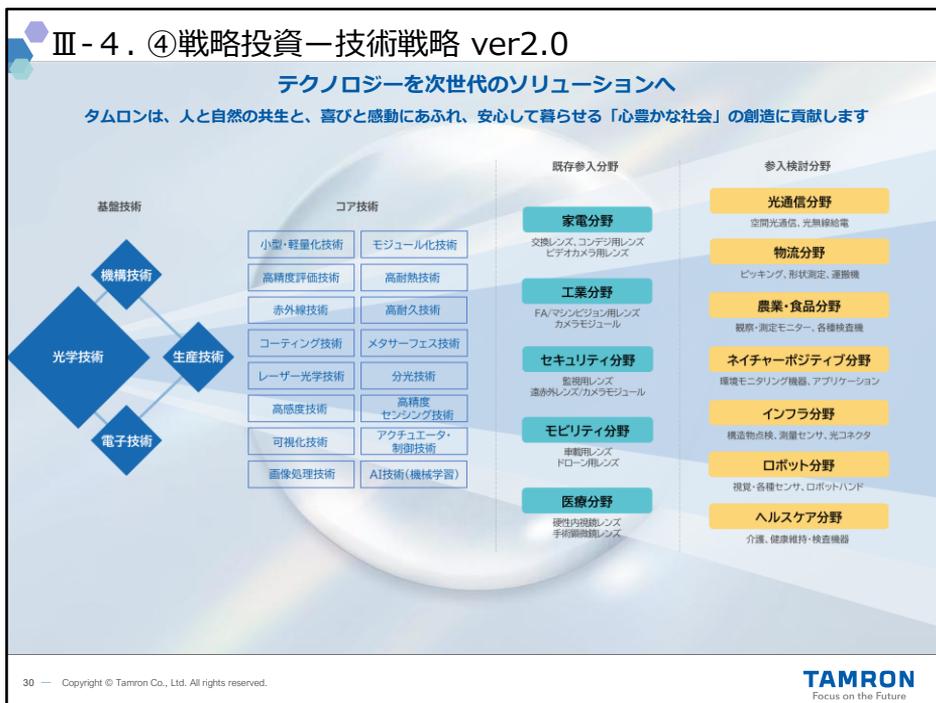
- 28ページは、キャッシュアロケーションです。
- 未来への投資額を前中計比で倍増させると同時に、株主還元率も倍増させています。
- 配当性向の引き上げ、自己株式取得の2期連続実施により、24年、25年の2年間累計での総還元性向は60%を超えており、「成長の果実」を確実に株主の皆様へお届けしております。



29 — Copyright © Tamron Co., Ltd. All rights reserved.

**TAMRON**  
Focus on the Future

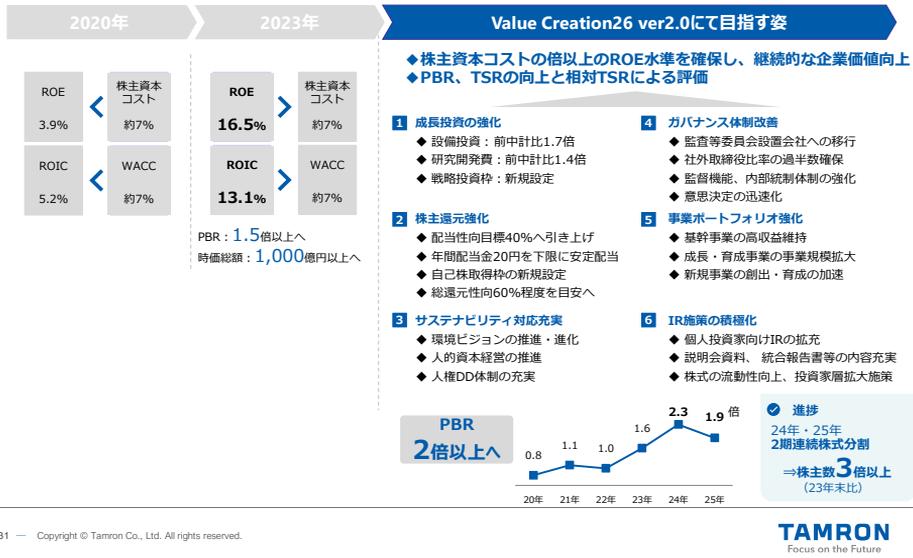
- 次に、未来への投資についてです。2030年代、そして創業100年を見据えた手を、今、次々と打っています。
- 生産面では、ベトナム第2工場が25年より稼働を始め、生産を拡充しています。
- 日本、中国、ベトナムの世界3極体制の強化により、売上1,000億円にむけた盤石な供給体制を整えるとともに、リスク対応強化も図っていきます。
- 新規事業創出においては、外部の知見も積極的に取り込んでいます。
- 24年のVC出資を皮切りに、25年は「株式会社マプリー」と協業、直近では先端レーザー技術を持つ「ライトタッチテクノロジー」へ出資をしています。
- 研究開発費の増加も概ね計画通りに進捗しており、自社での研究開発も強化しますが、自前主義にこだわらず、オープンイノベーションで技術の社会実装を加速させます。



- 長期ビジョンの刷新に合わせて、技術戦略も更新しました。
- 新たに「ネイチャーポジティブ市場」を参入検討分野に掲げました。
- 自然環境の回復と事業成長を両立させる。当社の光学技術で、地球規模の課題解決に貢献していきます。
- 技術を事業へ、そして社会価値へとつなげてまいります。

### Ⅲ-4. ⑤資本コストや株価を意識した経営 対応状況

資本コストを意識した経営の継続した推進により、  
ROE目標を自社の株主資本コスト（約7%）の倍以上となる16%以上とし、企業価値向上・最大化



- ・ 続いて31ページをご覧ください。
- ・ 当社は以前より、資本コストを意識した経営に取り組み、ROEの向上を通じた企業価値の向上に努めてきました。
- ・ 新中期経営計画のスタートにあたっては、これまで以上に、財務・非財務の両面から取り組みを強化しています。
- ・ その進捗として、PBRは2倍以上となり、また投資家層拡大施策や24年、25年と2期連続での株式分割実施等により、23年末比で株主数は3倍以上に増加しました。
- ・ 多くの投資家の皆様にご支持いただいていることに、深く感謝申し上げます。

### Ⅲ-5. 『Value Creation26 Ver2.0』 ESG/サステナビリティ戦略

**E 環境**  
Environment

カーボンニュートラル・自社製品・サービスを通じた環境負荷低減

**環境ビジョン2050の推進・進化**

- ◆ GHG排出量の削減
  - ・ Scope1、2
    - 26年**18%**削減（2015年比）
    - ※30年：**30%**削減
    - ※50年：**ゼロ**
  - ・ Scope3
    - 測定手法、削減目標設定
- ◆ 資源循環社会への貢献度向上
  - ・ サーキュラーエコノミーへの進化
- ◆ 自然共生社会への取り組み推進
  - ・ 生物多様性の保全と持続可能な利用への施策強化
- ◆ CDP評価の改善

**取り組み施策例**

- ・ CO2 24年15%減、25年22%減(15年比)
- ・ プラスチック再生材導入開始
- ・ ネイチャーポジティブへ向けた事業創出
- ・ CDP評価 B へ改善

**S 社会**  
Social

人的資本経営、DE&I、働きがいの推進

**人的資本経営の推進**

- ◆ DE&Iの推進
  - ・ 女性管理職比率：**12%**以上
  - ・ キャリア採用比率：**60%**以上
  - ・ 男性育児休業取得率：**80%**以上
  - ・ 人事制度拡充（採用、育成、評価等）
- ◆ 人的資本投資の拡充
  - ・ 教育研修費：倍増
  - ・ HRシステムの刷新、機能拡充
  - ・ 技術者育成強化（研究開発費の増加）
- ◆ 人権DD体制の充実
  - ・ SAQ実施によるリスク分析と改善
- ◆ 健康経営の推進
- ◆ エンゲージメント活動の拡充

**取り組み施策例**

- ・ 学び、挑戦を奨励する制度等拡充
- ・ ESOP導入
- ・ SharePoint活用
- ・ TAMRON Squareオープン
- ・ エンゲージメント調査、タレントマネジメントシステム導入

**G ガバナンス**  
Governance

コーポレート・ガバナンス体制の変革

**監督機能強化、意思決定迅速化**

- ◆ 監査等委員会設置会社への移行
  - ・ 監督機能強化、意思決定迅速化
- ◆ 社外取締役比率の向上
  - ・ 過半数の確保
- ◆ 取締役会の実効性評価の改善
  - ・ 実効性評価への第三者関与
  - ・ 各委員会への監督強化
- ◆ 取締役会諮問委員会の改善
  - ・ 透明性あるプロセス強化
- ◆ 執行機能の充実
  - ・ 権限移譲の推進
- ◆ 内部統制体制の拡充
- ◆ 企業風土の改善

**取り組み施策例**

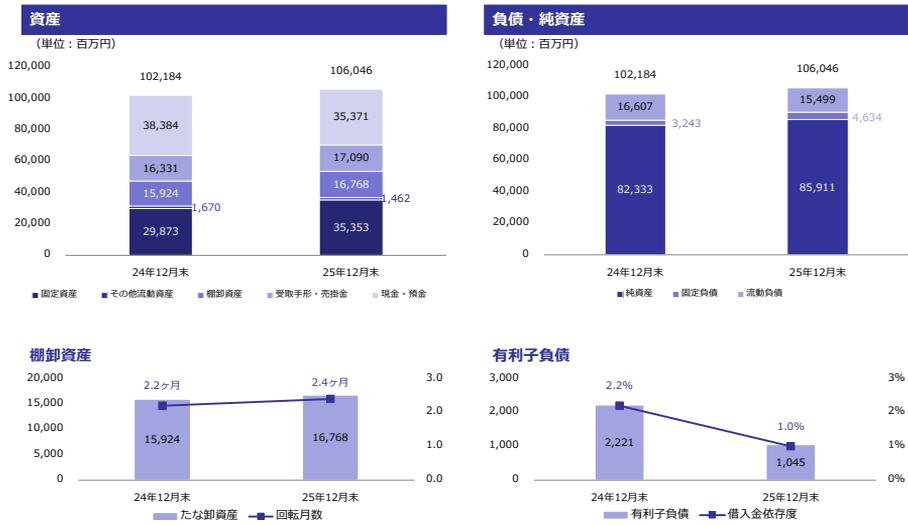
- ・ 監査等委員会設置会社への円滑な移行
- ・ 社外取締役比率 55%
- ・ 業績評価へのESG指標追加
- ・ 指名委員会等の運用・実効性向上
- ・ 再発防止策の対応は全て実施・完了  
⇒運用フェーズへと移行、監督継続

32 — Copyright © Tamron Co., Ltd. All rights reserved. **TAMRON**  
Focus on the Future

- ・ 最後に、ESG/サステナビリティの取り組み事例です。
- ・ 環境面では、CO<sub>2</sub>排出量を2015年比で25年に22%削減するなど、中期目標を上回る進捗となっています。
- ・ あわせて、再生材の活用やネイチャーポジティブに向けた事業創出にも取り組んでいます。
- ・ 社会面では、人材への投資を強化し、各種制度整備を通じて人的資本経営を推進しています。
- ・ ガバナンス面では、監査等委員会設置会社への移行や社外取締役比率の過半数確保など、体制整備を完了し、現在は運用フェーズへ移行しています。
- ・ 以上が、26年通期計画および中期計画「Value Creation 26 Ver.2.0」の進捗状況です。
- ・ 2026年は、私たちの真価が問われる一年です。「900億円台への再挑戦」、そして「V字回復」。この約束を果たすべく、全社員一丸となって突き進んでまいります。
- ・ 皆様には、変わらぬご支援とご期待を賜りますよう、お願い申し上げます。本日はありがとうございました。

## IV. 参考情報

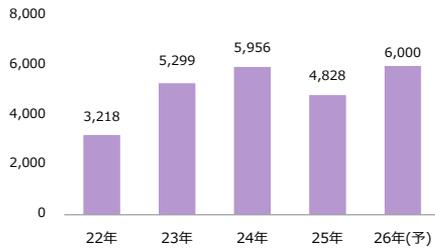
## IV-1. 財政状況



## IV-2. 設備投資額、減価償却費、研究開発費

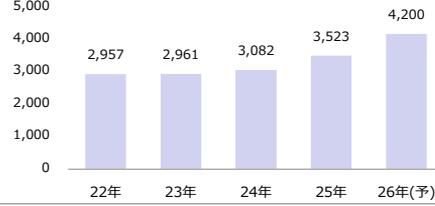
### 設備投資

(単位：百万円)



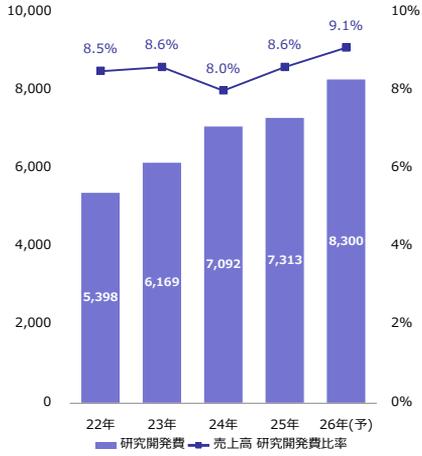
### 減価償却費

(単位：百万円)

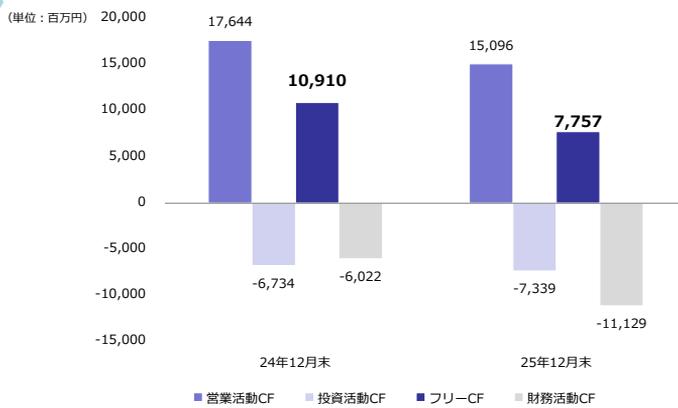


### 研究開発費

(単位：百万円)



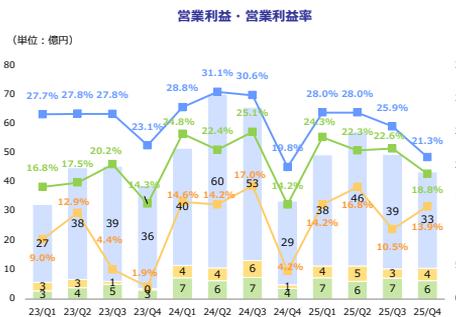
### IV-3. キャッシュ・フロー



	24年12月末	25年12月末
営業活動CF	17,644	15,096
投資活動CF	-6,734	-7,339
<b>フリーCF</b>	<b>10,910</b>	<b>7,757</b>
財務活動CF	-6,022	-11,129
現金及び現金同等物の 期末残高	38,384	35,371

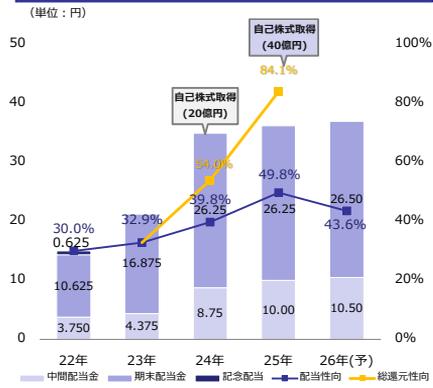
## IV-4. セグメント別 四半期業績推移

	(単位: 百万円)	24年 Q1		24年 Q2		24年 Q3		24年 Q4		25年 Q1		25年 Q2		25年 Q3		25年 Q4	
		売上高	前年 同期比 (%)														
写真関連	売上高	13,944	+45.0	19,152	+38.7	17,228	+21.3	14,510	-5.8	13,569	-2.7	16,413	-14.3	15,131	-12.2	15,529	+7.0
	営業利益	4,019	+50.8	5,959	+55.2	5,263	+33.3	2,868	-19.3	3,803	-5.4	4,599	-22.8	3,925	-25.4	3,301	+15.1
販促&FA関連	売上高	2,939	-8.6	3,072	+38.6	3,403	+47.2	2,899	+42.0	2,878	-2.1	3,098	+0.8	3,061	-10.0	3,053	+5.3
	営業利益	428	+48.4	437	+52.6	578	+462.2	121	+222.6	409	-4.5	520	+18.9	321	-44.4	424	+248.4
社「Print&Share」 その他	売上高	2,935	+73.6	2,809	+27.5	2,970	+18.3	2,609	+18.5	3,003	+2.3	2,751	-2.0	3,195	+7.6	3,384	+29.7
	営業利益	729	+156.3	630	+63.8	745	+46.8	371	+18.0	729	+0.0	613	-2.8	721	-3.2	636	+71.2
埋込	売上高	19,819	+36.5	25,034	+37.3	23,602	+24.0	20,019	+1.9	19,451	-1.9	22,263	-11.1	21,389	-9.4	21,967	+9.7
	営業利益	4,547	+72.9	6,292	+63.6	5,892	+59.1	2,469	-27.9	4,235	-6.9	4,967	-21.1	4,183	-29.0	3,251	+31.7



## IV-5. 配当金、主要経営指標

### 配当金推移

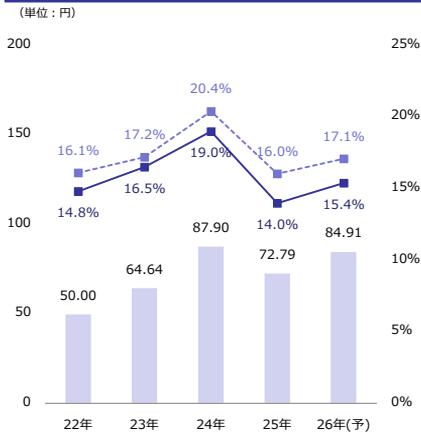


### 還元政策

- ◆ 配当性向40%程度（年間配当金20円を下限に安定配当）
- ◆ 総還元性向60%程度を目安に機動的な自己株式取得実施

※2025年7月、1株につき4株の割合で株式分割を実施  
配当金、EPSについては、当該株式分割調整後の数値を記載

### 主要経営指標



EPS  
ROE = 当期純利益/純資産 (分母は期中平均)  
ROA = 経常利益/資産合計 (分母は期中平均)

## IV-6. 為替影響

### 25年 為替影響額 (年間)

	24年	25年	影響額	
			売上高	営業利益
USD/JPY	151.69	149.63	-4.5億円	-1.3億円
EUR/JPY	164.09	169.24	+2.4億円	+2.0億円
他通貨	-	-	-2.4億円	-1.9億円
合計	-	-	-4.5億円	-1.2億円

(前期実績に対する影響額)

### 26年 為替感応度 (年間)

	為替レート 前提	1円の変動(円高)による影響額	
		売上高	営業利益
USD/JPY	148.00	-3.5億円	-0.3億円
EUR/JPY	175.00	-0.6億円	-0.5億円

## 将来の事象に係る記述に関する注意

1. 本資料は、2025年12月期の業績及び今後の経営戦略に関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の購入や売却を勧誘するものではありません。
2. 本資料にて提供する情報は、現時点で入手可能な情報をもとに当社が合理的であると判断した一定の前提に基づいており、実際の業績は記載の見通しとは異なる可能性があり得ますことをご承知おき下さい。
3. 本資料利用の結果生じた、いかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。